

令和2年9月24日

川西市議会議長

秋 田 修 一 様

厚生文教常任委員長

江 見 輝 男

### 委 員 会 報 告 書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第101条の規定により報告します。

厚生文教常任委員会における審査の経過と結果について（審査日：令和2年9月9日）

1. 議案第54号（仮称）川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業に係る契約の締結について

議案の概要

本案は、(仮称)川西市中学校給食センター整備・運営に伴うPFI事業を施行するに当たり、契約を締結するにつき、議会の議決を求めようとするもの。

質疑の概要

問 市の南部に給食センターを1カ所設置することとしているが、本市の南北に細長い地形を考慮すると、災害による交通遮断や現在のコロナ禍のような想定外の感染症拡大といった際に、必要な給食配送対応が可能なのか不安感を禁じ得ない。そこで、このようなリスクに係る対応策について市の考えを伺いたい。

答 センターの立地については、運営上非効率ではないかとの指摘を受けていたが、配送に関してはさまざまなシミュレーションを行ったうえで、今回の契約議案を上程している。また、交通遮断時の対応に関しては、バックアップの車両を活用して全中学校に配送することを想定しているほか、感染症対策を初めとした起こり得るリスクについても、稼働まで時間があることから、リスクをなくす又は減少させるよう事業者と誠実に協議を行っていききたい。

問 PFI事業による施設の管理運営は、不透明な部分が多くあると感じている。今回の約64億円のPFI事業の施行に当たって、そのうち、約1億円をSPC、いわゆる特定目的会社の運営費とされているが、当該会社である株式会社川西学校給食サービスに対する市としてのチェックのあり方について伺いたい。

答 契約の相手方である株式会社川西学校給食サービスは、資本金が1000万円、出資者は構成企業4社で構成されており、その出資割合は日本国民食株式会社54%、美樹工業株式会社28%、日本調理機株式会社13%、太平ビルサービス株式会社5%となっており、本年7月9日に法人設立登記が完了した法人である。

この特定目的会社に対しては、事業の推進に合わせて管理運営に関するモニタリングを行うこととなるが、今後のPFI事業の実施に際しては、所在地の確認等も視野にいれた検討を加えていききたい。

問 今回の契約には、物価の変動等によるサービス対価の見直し項目が規定されるが、見直しに係る基準について伺いたい。

答 建設費用については、一般財団法人建設物価調査会が公表している「建設物価」のうち、鉄骨造（S造）の工事原価に基づき、当該値が3カ月連続で1000分の15を超える場合に見直すこととしているほか、運営費用に関しては年に1回の周期で、県の消費者物価指数等が、1年間に1ポイントを超える変動があった場合に見直すこととしている。

問 本契約には配送校におけるエレベーター設置工事が含まれるが、今回の対象校とその施工時期及び工事期間中の学校運営への影響等について伺いたい。

答 対象校は、既に設置を完了している川西南中学校を除く6中学校である。施設整備期間については、今後事業者と協議を行うことになるが、夏季休業期間を利用するなど、できる限り学校運営に支障がないような形で調整していきたいと考えている。

#### 特記事項

議案質疑資料あり（川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業への国の補助及び交付金の詳細について ほか）

審査結果 原案可決（賛成多数）

## 2. 議案第58号 令和2年度川西市一般会計補正予算（第7回）

#### 議案の概要

第1表 歳出第3款民生費。第4款衛生費のうち第1項保健衛生費。第10款教育費。

#### 質疑の概要

第1表 歳出

第3款 民生費

問 地域福祉活動支援事業で、コロナ禍において、高齢者、障がい者施設や事業所等で利用者などの支援に従事していた方々への感謝と激励を込めたギフトの送付に係る経費として2250万円を追加しようとしているが、その詳細を伺いたい。

答 本事業は、5月補正で措置したガバメントクラウドファンディングで集まった寄附金を原資として実施するもので、ギフトは高齢者施設等の正規職員、非常勤職員問わず全員を対象とし、各職員に直接配送する形で予定している。また、ギフトの内容は事前にヒアリングを行った内容を参考に、市オリジナルの飲料や食品を予定しており、これにメッセージカードも同封したいと考えている。

問 障害児支援事業で127万円の委託料が追加されている放課後等デイサービスに係る従業者資質向上に要する研修について、その内容や当該研修の受講対象

者を伺いたい。

答 研修については、現在のコロナ禍により、子どもたちが日常生活の変化を余儀なくされ、友だちなどに会えないさみしさや学習面への不安の中で過ごしていることから、事業従事者がこれまで以上に心理的ストレスや学習に対する質の高いサポートができるような内容にしたいと考えている。

また受講対象は、これに関わる全ての市内事業者に加えて、保護者や学校職員にも参加してもらえるようにしたいと考えている。

問 今回の補正では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、3438万7000円の委託料をもって子育て世帯を対象とした電子プレミアム付商品券の購入に向けた経費を追加しようとしている。委員会提出資料では、その実施に際してLINEアプリを活用することを示されていることから、さまざまな選択肢の中でこれを選択した理由について伺いたい。

答 さまざまなシステムの運用を比較した中で、金額の設定はできるものの、市内・市外在住者等の判別が困難な事例がある状況を勘案し、LINEアプリを選択して施策展開を行おうとするものである。いずれにしても、まずは紙媒体ではないキャッシュレスに慣れ親しんでいただくことを考慮している。

問 事業の実施に当たり、商工会に事業を委託し、事業内容の案内を委託先から対象者全員へ案内を送付するとともに、消費者の購買分析や属性分析を行うとのことであるが、対象者の個人情報等を委託先に全て提供することに問題はないのか。

答 提供する個人情報については、対象となる子どもの氏名、住所といった必要最小限のデータを渡すこととしているが、個人情報である点に鑑み、法令の手続を経た上で提供したいと考えている。

また、購買動向については、個人を特定した分析ではなく、産業分類に基づいた傾向分析を行い、今後の資料として活用していきたい。

問 電子プレミアム付商品券に関しては、一般分の購入には年齢制限がないと聞いており、子育て世帯分の購入と合わせて重複利用が可能となると想定されることから、こういった取引を未成年者が可能とする運用には問題があると思うが、市の取り扱い方針を伺いたい。

答 未成年者が振込等の取引の際にトラブルに巻き込まれる恐れもあることから、事業の実施方法については、補正予算の範疇で運用方法を慎重に検討していきたい。

いと考えている。

問 保育所の入所選考にはかなりの時間と労力を要しているものと認識しているが、今回、保育所運営事業において、委託料440万円が計上されている保育施設A I入所選考システムの導入について、その詳細を伺いたい。

答 現在の業務は、入所担当職員2名により、例えば4月の新規入所の場合、前年11月中旬から選考事務を開始し、1月下旬頃に1次の内定を出し、2月から3月上旬まで2次を経て最終調整を行うといったように、多くの時間と労力を割いている状況を勘案し、当該システムを導入しようとするものである。今年度については、職員による選考とA Iによる選考を同時に実際に行う実証実験を行う予定としており、その結果を受けて来年度から本格運用したいと考えている。

問 生活困窮者自立支援事業において1400万円を追加しようとしている住居確保給付金について、当該給付金がコロナ禍により収入が減少し、家賃の支払いが困難な方への家賃相当額の支援を延長する内容であることから、給付の現状と今後の見通しについて伺いたい。

答 本年4月から8月までの住居確保給付金の支給決定者は71名、そのうち延長決定者が21名である。今後もこの状況がしばらく継続すると見込んでおり、月に5人程度の申請があると想定している。

#### 第4款 衛生費

問 母子保健推進事業において、乳幼児健診予約システムの導入、運用に関する経費が計上されているが、予約システムを導入する検診事業やモバイル端末などが使えずシステムが利用できない方への対応について伺いたい。

答 本システムは、現在乳幼児健診の待ち時間が長時間にわたることから、新型コロナウイルス対策を踏まえ、待ち時間の解消を目的にインターネット経由による予約を可能とするものであり、少なくとも1歳6カ月及び3歳の法定健診には導入したいと考えており、今後、4カ月、10カ月等の健診についても順次導入する方向で検討を進めたい。

答 システムが利用できない方に対しては、従来どおり電話で予約を受け付ける予定である。

#### 第10款 教育費

問 外国語教育推進事業では、JETプログラムにおいて、新型コロナウイルス感

<p>染症の影響により来日できなくなったA L T計11名の代替え要員に係る経費が追加されているが、今後の見通しについて伺いたい。</p> <p>答 現状は、当初の予定よりA L Tや地域人材の活用による十分な時間数が確保できていないほか、配置自体ができていない学校もある。</p> <p>今後については、J E Tプログラムを担う一般財団法人自治体国際化協会(クレア)によると、最短で11月末の来日に向け準備を進めているが不透明な状態であると聞いていることから、今回の補正による民間事業者による派遣の活用と地域人材を確保することで当初からの予定であった全校配置を目指していきたい。</p>
<p>問 図書館運営事業において、電子図書館のコンテンツ、電子書籍の利用権を新たに購入する経費として105万6000円を追加しようとしているが、電子図書館を開始した8月以降の利用状況と本補正に伴う導入予定について伺いたい。</p> <p>答 電子図書館は今年の8月1日から導入を開始したが、8月1カ月のログイン数は808回、閲覧書籍数が877点、貸し出し者数が363人となっている。</p> <p>本補正により、今後は来年3月まで毎月50タイトルずつ増やしていき、利用者に飽きのこないような状態をつくっていきたい。</p>
<p>特記事項</p> <p>配付資料あり(電子プレミアム付商品券の実施内容(案)について)</p>
<p>審査結果 原案可決(全員賛成)</p>

### 3. 議案第59号 令和2年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回)

<p>議案の概要</p> <p>国民健康保険税の課税事務における納税通知書作成等の一括業務委託に要する費用を追加しようとするもの。</p>
<p>質疑の概要</p> <p>問 本補正では、納税通知書作成等の一括業務委託に要する初期費用として76万9000円を追加しようとしているが、他の納税通知書も含めて一括して委託するのか。また、委託の際の記載内容の確認のあり方について伺いたい。</p> <p>答 本件の契約は、国民健康保険税のほか市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書の作成、封入及び封緘を一括して委託しようとするものである。また、記載内容の確認については、作成した帳票へ課税額を印字するまでが業者に委託する内容であり、個人情報保護等には十分留意して業務委託を行い、市で内容を確認する予定である。</p>

特記事項	なし
審査結果	原案可決（全員賛成）

4．議案第60号 令和2年度川西市介護保険事業特別会計補正予算（第4回）

議案の概要	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、デイサービスの利用自粛等により、増加が懸念される高齢者虐待を防止するための啓発に要する費用のほか、介護が必要になる手前の状態であるフレイルを予防するための啓発に要する費用を追加するとともに、国庫負担金等の前年度精算に係る費用を追加しようとするもの。</p>
質疑の概要	<p>問 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響により、フレイル状態になる高齢者の増加が懸念されることから、介護予防事業において、88万2000円を追加し、啓発パンフレットを作成して全戸配布するとのことであるが、その配布時期と啓発内容について伺いたい。</p> <p>答 配布時期は、11月の広報紙の発行に合わせて配布していきたいと考えている。</p> <p>また内容については、高齢者自身がチェックシート形式により、外出を控えることによる体力、ADL（日常生活動作）及び認知機能の低下といった影響に対して、気づきを促すようなものにしたいと考えている。</p>
特記事項	なし
審査結果	原案可決（全員賛成）

5．請願第3号 国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める請願

請願の趣旨	<p>学校を再開するにあたり、感染拡大防止対策として教室の「密」を避けるための少人数学級・授業、学校規模の縮小などが必要であり、さらに、教職員も40人学級で感染防止対策をしながら、授業時間の確保に追われている学校現場の状況がある。</p> <p>それに応えて自治体独自の少人数学級は今年度も着実に前進しているが、国の責任による施策ではないため、自治体間格差が広がっていることも現実である。教育の機会均等を保障するためには、地方に負担を押しつけることなく、国が責任を持って少人数学級の前進とそのための教職員定数改善を行うことがきわめて重要である。</p> <p>そこで国に対し、子どもたちのいのちと健康を守り、成長と発達を保障するため、緊急に20人程度で授業ができるようにすること、そのために教職員増と教室確保を国の責任で行うこと、「20人学級」を展望し、少人数学級を実現すること、標準法を改正し教職</p>
-------	---

員定数改善計画を立てることを求める意見書を提出するよう求める。

特記事項 請願者の発言申出による趣旨説明あり

審査結果 不採択（賛成少数）